



投資環境

2020年12月25日

丑(うし)はつまずく?

■ 今年大きく荒れたものの、コロナ後期待で持ち直し

2020年は十二支では“子(ね)年”、十干では“庚(かのえ)”にあたり、「子(ね)は繁盛」と言われます。新型コロナウイルスの世界的な流行で、金融市場は大きく荒れたものの、株式市場は3月に底打ちして以降は、総じて堅調な地合いが続き、日経平均株価は12月には29年8か月ぶりの水準まで上昇しました。

昨年末にはゼロ%をわずかに下回っていた長期金利は、3月には一時マイナス0.2%まで低下しましたが、6月半ば以降はゼロ%を下限にした狭いレンジでの動きが継続しました。

Jリート市場については、コロナ禍の影響が大きく、底打ち後の戻りは株式市場に比べ鈍いものになりました。2018年、2019年に大きく上昇していたことも、戻りを鈍くさせた可能性があります。ちなみに、2018年以降の3年間の上昇率は、TOPIX(配当込み)の4.7%に対し、東証REIT指数(配当込み)は17.2%と、大きく上回っています(12月24日時点)。

ドル円については、乱高下が落ち着いた4月以降、じりじりと低下する動きが継続しました。

■ 来年はつまずく?

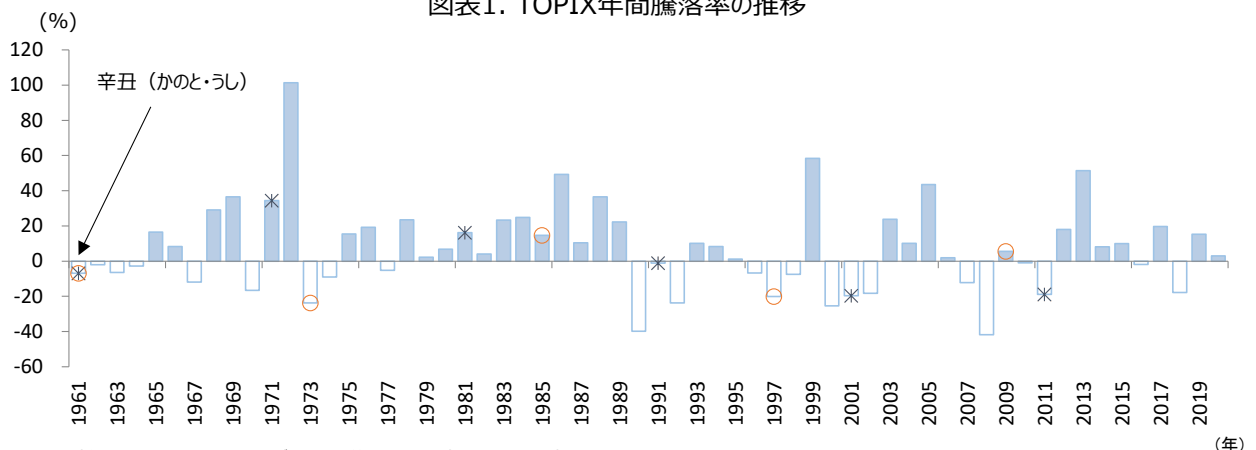
2021年は十二支では“丑(うし)年”、十干では“辛(かのと)”にあたり、干支にちなんだ相場格言では「丑(うし)はつまずき」と言われます。

過去60年間のTOPIX(配当なし)の平均騰落率は、“丑年”は十二支の中では最も低く、上昇割合も4割と、寅(とら)の次に低い年、また“辛”についても、平均騰落率は十干の中では3番目に低く、上昇割合は丁(ひのと)、庚(かのえ)とともに最も低い年になります(図表1、2、3)。前回の辛丑(かのと・うし)にあたる1961年も、前半は「岩戸景気」で堅調な動きだったものの、年後半は政策金利の引上げや増資による需給悪化などが重しになり、値を崩す動きになりました。

内外の株式市場は、景気、企業業績の回復期待から、堅調な地合いが続いていますが、来年には新型コロナワクチンが普及し、感染拡大が沈静化に向かうとのシナリオが崩れると、相場がつまずく可能性もありそうです。

また、新型コロナの動向に加え、米国のバイデン新政権の政策運営、内外の中央銀行の金融政策(米連邦準備制度理事会(FRB)による量的緩和に縮小観測が浮上するかなど)、国内では東京オリンピックの開催の有無も、来年の相場を左右しそうです。

図表1. TOPIX年間騰落率の推移

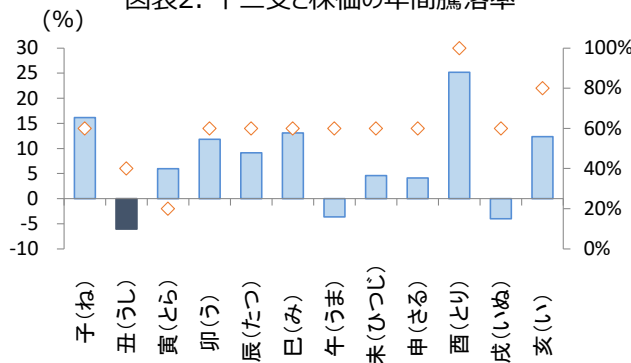


(注) 2020年12月24日までのデータを基に算出。○は丑(うし)、*は辛(かのと)
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



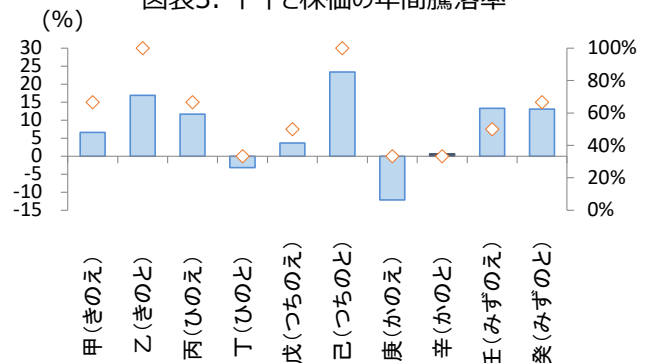
しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
 Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: http://www.skam.co.jp

図表2. 十二支と株価の年間騰落率



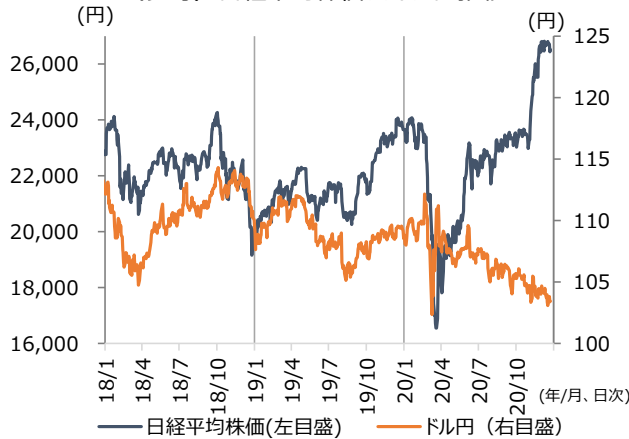
■ 平均騰落率(左目盛) ◇ 上昇割合(右目盛)
 (注) 1961年から2020年12月24日までのデータを基に算出。株価はTOPIX
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表3. 十干と株価の年間騰落率



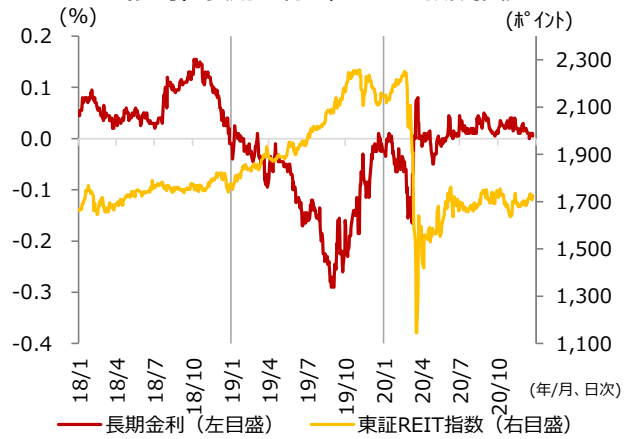
■ 平均騰落率(左目盛) ◇ 上昇割合(右目盛)
 (注) 1961年から2020年12月24日までのデータを基に算出。株価はTOPIX
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

(参考) 日経平均株価、ドル円推移



— 日経平均株価(左目盛) — ドル円(右目盛)
 (注) 直近は2020年12月24日
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

(参考) 長期金利、東証REIT指数推移



— 長期金利(左目盛) — 東証REIT指数(右目盛)
 (注) 直近は2020年12月24日
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

(シニアストラテジスト 鈴木和仁)



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第338号
 Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: <http://www.skam.co.jp>

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※「日経平均株価」（日経平均）に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。
- ※東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。
- ※東証REIT指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証REIT指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。